

## エネルギーを 見る眼

# 説得力のない保安が理由 のガス法的分離反対論

●保安を盾に既得権益を守る議論からの卒業を



松村敏弘

東京大学社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士（経済学、東京大学）。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済

21回にわたって議論が行われたガスシステム改革小委員会もいったん終了し、報告書を取りまとめ、家庭用も含めた自由化の方向が打ち出された。電力システム改革に比べ大きく後れたことは残念だが、統合エネルギー市場での総合エネルギー企業間の競争へと道を開く重要な改革の第一歩を踏み出した。

この小委員会では法的分離の是非のような基本的な点についても意見が激しく対立し、4つの意見が併記されるという異例の報告書となった。一般論として、重要な問題に関して意見が激しく対立することは必ずしも悪いことではない。しかし、この委員会では、生産的な議論が行われたのか疑問に思っている。本稿では、「保安」の問題に絞ってこの点を議論する。

## （法的分離と保安の問題）

大手3社のネットワーク（導管）部門と小売り部門を法的に分離するという提案に反対する理由として、保安の問題を挙げる者がいた。自由化すれば、法人格どころか、所有まで導管部門と分離されている新規参入者が全部需要をとることもあり得る。その状況でも保安が確保できるという整理なのに、どうして一般ガス事業者の導管部門と小売り部門の法人格を分けるだけで保安の問題が生じるのか理解に苦しむ。この指摘は法的分離の議論を開始した

当初から繰り返し指摘されていたのにもかかわらず、業界の利益を代弁して(?)保安を口実に法的分離に反対し続けた委員からは、この点に関して明確で説得力のある議論は最後までなかった。理屈を語るべき有識者たる委員が、その責務を放棄したとしか思えない。

## （「肌感覚で危ない」を受け入れたら）

委員会では、理屈を語ることを放棄した上で、最後には、現場の肌感覚などという議論すら出てきた。一般論として現場の声に耳を傾けることは重要である。理屈が説明できなくても、現場感覚から問題を察知できることはあり得る。しかし「肌感覚で危ない」などという議論を安易に受け入れたら、既得権益を侵すあらゆる改革を既存事業者が止められることになる。

事業者の主張が、自分に有利な局面でも不利な局面でも一貫していれば、その現場の肌感覚は、理屈で裏づけられなくても、例外的に正しいと納得できるかもしれない。しかし都市ガス改革の議論は本当にそうだったのか。

法的分離に先立ち、自由化に伴う保安の議論をした際には、責任と権限を導管部門に寄せる案と、導管、小売り両部門に責任を分散させる案があった。ガス協会と多くの事業者は、参入阻止効果が期待できるからなのか、緊急保安に関してさえ後者を支持した。

小売り部門と導管部門で法人格を分けると保安に不安が生じるなら、そもそも保安に関して導管部門にすべての責任と権限を集中させ、導管部門からの要請・命令で小売り部門も一定の役割を果たす保安制度を設計するのが自然だが、ガス協会や大手事業者は反対のことを言っていた。事業者が一貫性のある主張をしていたのか、既得権益を維持するために都合よく保安を盾にしたのか、判断できるだろう。

## （不安を煽る議論から卒業を）

保安の議論は制度改革のさまざまな局面で繰り返されてきた。かつて、自由化範囲を年間消費量10万m<sup>3</sup>から1万m<sup>3</sup>あるいは5万m<sup>3</sup>に拡大することが議論された際、ガス協会および大手事業者は、保安を口実に強硬に反対して改革案を葬り去った。今回は、家庭用も含めたより広範囲な自由化をする案が出されたが、そのような議論は出てこなかった。自由化に賛成であればそのような議論を持ち出す必要がないからだろう。自由化をした途端に保安が危なくなるという前回の議論が奇妙で、今回そのような議論が出てこなかったことは評価すべきだが、保安が口実であることを強く疑わせる。

ガスは電気と異なり、消費の場で直接火を扱うことなどから、保安に関しては細心の注意が必要だ。あらゆるガス制度設計で、保安は最重要項目のひとつ

として慎重に検討されるべきで、法的分離に伴う行為規制でも同様である。

ガスの危険性について正しく消費者に警告を発し続けることは重要だが、制度改革の必要以上に消費者にガスの危険を煽るような言動を繰り返すのが、本当に正しい姿勢だろうか。

かつては自由化範囲の拡大で、今回は法的分離で事業者はガス保安の脆弱性をアピールした。大手3社の導管部門と小売り部門の法人格を分けるだけで保安に不安が生じるほどガスの保安は脆弱だと、公開の場で強くアピールしたのだ。私はこれが正しいと思わないので、今後もガスシフトを支持する発言を続けるが、もし法的分離により、行為規制で対応できない程深刻な保安の問題が生じると信じる者が、安易にガスシフトなどと発言するのは国民に対する裏切りではないか。災害時に保安に不安が生じ、近隣に脆弱な保安で迷惑を掛けかねないエネファームの普及を国民は本当に望んでいるのか。

保安を口実に不必要に消費者の不安を煽り、制度改革を妨げようとするのは、長期的な業界の利益にも、ガス産業の健全な発展にも有害だ。業界はこのような近視眼的な行動を改めるべきだ。でなければ、より保安が重要になる、来るべき水素社会において、主役となるべきガス事業者は、消費者の信頼を失い淘汰されかねない。